

県内景気は底打ちし、
持ち直しの兆しが見られる

海邦総研県内景気動向調査

(2021年7-9月実績、10-12月見通し)

今期(2021年7-9月)の県内企業の景況判断BSIは-25.0で「下降」超。前回調査時には改善が見込まれたものの、さらなる感染拡大が幅広い業種に影響し、引き続きマイナスで推移した。来期(10-12月)の景況見通しBSIは1.0で若干の「上昇」超。ワクチン普及、感染状況の改善と共に景気は底打ちし、持ち直しに動くと思われる。

OVERVIEW

業種別概要

観光
関連

「下降」超、見通しは落ち着きつつある

7-9月期のBSIは-25.0で「下降」超。緊急事態宣言の中での観光繁忙期となり、引き続き非常に厳しくなっている。来期の見通しは-2.5で「下降」超だが、コロナの落ち着きと共に県内外の市場回復が見込まれている。単価の下落が引き続きネックとなっている。

建設・
不動産
関連

建設は大幅な「下降」超、見通しではやや和らぐ

7-9月期のBSIは、建設業-28.8で大幅な「下降」超、不動産業等-6.7で「下降」超となっている。民間工事の落ち込みが続き、公共工事の競争が激しくなっている。住宅着工数や建築物工事費は前年割れが続いていて、来年、再来年の決算に向けて厳しい状況が続いている。

食品・
消費・
サービス
関連

卸売・小売業、飲食サービスともに「下降」超

7-9月のBSIは、卸売・小売業は-37.0、飲食サービスは-41.2で共に大幅な「下降」超。緊急事態宣言による観光客減、行楽やイベント自粛により、関連する需要が減退しているほか、各種の営業制限等が企業業績に影響を及ぼしている。

景気動向調査

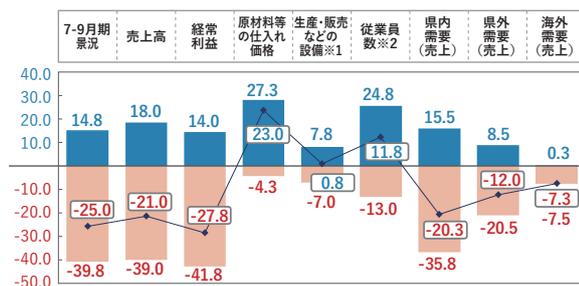
これまでの景況判断BSI推移



業種別景況グラフ

■全業種(現状)

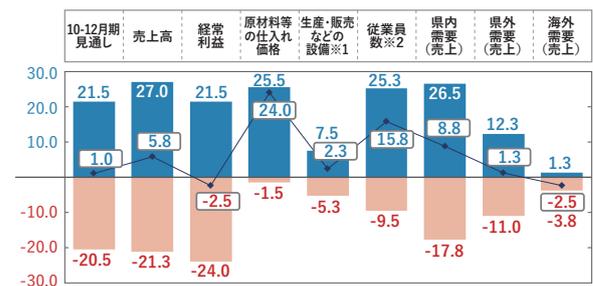
図1



※1 生産・販売などの設備については、①不足 ②適正 ③過大 ④上昇 ⑤減少
 ※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味 ④減少

■全業種(見直し)

図2



※1 生産・販売などの設備については、①不足 ②適正 ③過大 ④上昇 ⑤減少
 ※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味 ④減少

県内企業の景況判断BSI

■現状と見通し

【実績(2021年7-9月期)】

- 全体の景況判断BSI(実績)は、-25.0で「下降」超

【見通し(2021年10-12月期)】

- 全体の景況判断BSI(見通し)は、1.0で「上昇」超

■主要業種別結果

【実績(2021年7-9月期)】

- 「上昇」超はなく、すべて「下降」超となっている。
- 飲食サービス業(-41.2)、卸売・小売業(-37.0)、建設業(-28.8)、旅行・宿泊業(-25.0)が特に悪くなっている。

【見通し(2021年10-12月期)】

- 「上昇」超は、建設業(8.5)、製造業(6.8)、その他のサービス業(1.6)、このほか医療・福祉が0.0となっている。
- 「下降」超は、飲食サービス業(-29.4)、情報通信業(-5.3)、卸売・小売業(-3.7)、不動産業等(-3.3)、旅行・宿泊業(-2.5)となっている。

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

	2020年				2021年	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し
全体BSI	-7.3	3.5	-35.8	-31.4	-25.0	1.0
建設業	-12.3	-19.6	-25.7	-47.7	-28.8	8.5
製造業	-26.5	31.7	-39.5	-12.2	-22.7	6.8
情報通信業	-5.9	0.0	5.6	-5.6	-15.8	-5.3
卸売・小売業	4.7	-5.1	-35.1	-28.1	-37.0	-3.7
不動産業等	-16.1	-24.2	3.1	-11.6	-6.7	-3.3
旅行・宿泊業	-7.0	42.2	-68.4	-44.2	-25.0	-2.5
飲食サービス業	-21.4	-11.8	-66.7	-88.9	-41.2	-29.4
医療・福祉	-5.0	-5.3	-44.4	-18.8	-4.8	0.0
その他のサービス業	-2.2	4.4	-35.7	-26.8	-18.8	1.6

今回調査

全体結果

■7-9月期の実績BSI 全体 実績 図1

7-9月期景況BSIは-25.0で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格は「下降」超、仕入れ価格は「上昇」超となっている。設備、従業員数共に「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要が共に「下降」超となっている。

■10-12月期の見通しBSI 全体 見通し 図2

10-12月期の景況見通しは1.0で若干の「上昇」超。売上高は「上昇」超の一方、経常利益は若干「下降」超となっている。販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超となっている。設備、従業員数共に「不足」超。臨時・パート数は若干「減少」超となっている。県内需要、県外需要は共に「上昇」超。海外需要は「下降」超となっている。

主要業種別結果

【建設業】 図3

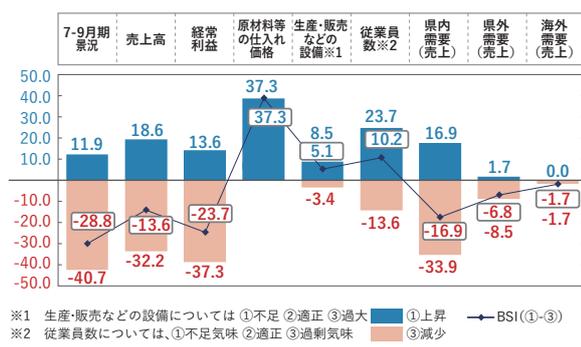
7-9月期の景況は-28.8で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格は「下降」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は、従業員数は大きく「不足」超、臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。

【製造業】 図4

7-9月期の景況は-22.7で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格は0.0。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は「過大」超。従業員数は0.0、臨時・パート数は若干「増加」超となっている。県内需要、県外需要は「下降」超。海外需要は「上昇」超となっている。

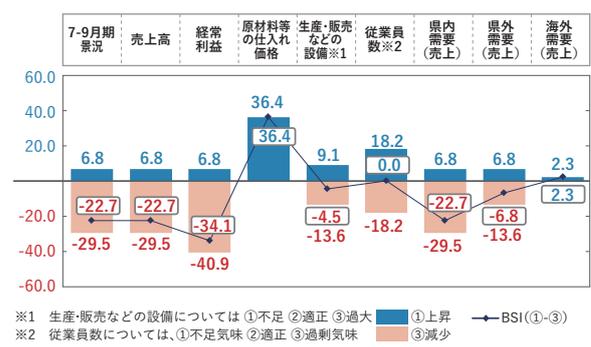
■建設業

図3



■製造業

図4



【卸売・小売業】 図5

7-9月期の景況は-37.0で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超となっている。設備、従業員数は「不足」超、臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。

【不動産業等】 図6

7-9月期の景況は-6.7で「下降」超。売上高は「上昇」超だが、経常利益は「下降」超となっている。販売価格は「下降」超、仕入れ価格は「上昇」超となっている。設備は若干「過剰」超、従業員数は「不足気味」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要は共に「下降」超となっている。

【旅行・宿泊業】 図7

7-9月期の景況は-25.0で「下降」超。売上高、経常利益も共に「下降」超となっている。販売価格は「下降」超。仕入れ価格は若干「上昇」超となっている。施設は「過大」超、従業員数は「過剰気味」超、臨時・パート数も「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。

観光関連概況

観光関連の今期(7-9月)の景況判断BSIは-25.0で、緊急事態宣言の延長や台風襲来などにより、引き続きマイナスでの推移。3月末に発出されたまん延防止措置は緊急事態に移行し、最終的には9月末まで延長されるなど、観光需要押し下げの圧力が強いま、厳しい夏場となった。

入域観光客数は7月、8月共に、2019年比で約7割減と低水準。緊急事態宣言下ながら日並びの良さから集客が期待された7月の4連休に関しても台風が襲来し大量キャンセルが発生、多くの観光関連企業が打撃を受けた。

またこの間、県内においては感染状況が極度に悪化した。8月1日に県知事が発した「沖縄はロックダウン相当」のメッセージでは、戻りつつあった予約にキャンセルの波が押し寄せ、多くの企業のマインドに影響したと考えらえる。

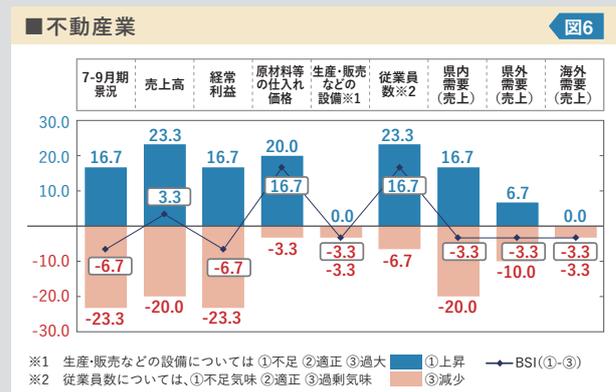
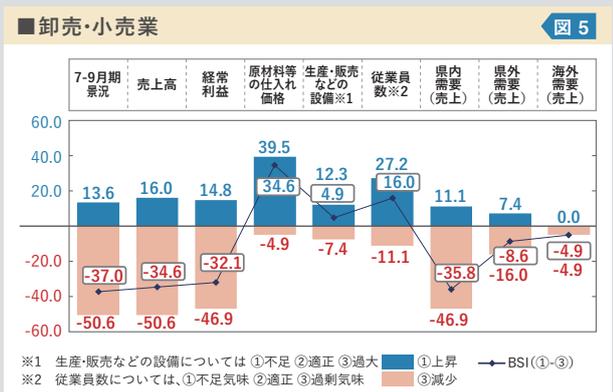
わずかな客を取り合う厳しい環境で、価格競争も継続している。単価は下げ止まった状態で、「市場が、(各種需要喚起キャンペーンなどの)割引価格に慣れてしまっている」という声が旅行社やホテルから聞かれている。販売単価は来期も低水準となる見通しで、単価回復が当面の主要課題となりそうだ。なお、現状の観光市場においては、本業だけでは売上が立たないことから、公共事業の請け負いや他機関等への出向が多々見られている。

10-12月期の景況見通しは-2.5で若干「下降」超ではあるものの、県内需要、県外需要は「上昇」超で、市場回復を見込む企業が多い。アンケートの自由回答でも緊急事態宣言解除、GoTo再開、ワクチン普及などへの期待が見受けられ「回復の兆しが見えている」と、年末年始の予約状況に強い手ごたえを感じている企業も見られる。

建設・不動産関連概況

建設・不動産関連の今期(7-9月)の景況判断BSIは建設業-28.8で大幅な「下降」超、不動産業等も-6.7で「下降」超となっている。利益率の高い民間工事の落ち込みが響き、各社とも2022年、2023年の完工高維持に向けて苦戦している。

建設業に関し、6-8月の県内需要を見ると、建築着工全体の6-8月の工事予定額ベースは2020年比で18%減、2019年比で40%減、2018年比で39%減と近年と比べると大幅に落ち込んでいる。そのうち居住用は2020年比で2%減、2019年比で35%減、2018年比で34%減となっている。非居住用は2020年比で28%減、2019年比



で44%減、2018年比で42%減となっていて、居住以上に大きな落ち込みを見せている。

ヒアリングやアンケートでは「1年前と比較して手持ち工事の量が極端に減っている。2022年、2023年の決算に向けた受注が細い」「公共工事に入札する企業が増え、一般競争で工事が取れなくなっている」などの声が上がっていて、民間工事の落ち込みを受け、公共工事の限られたパイを取り合うなど競争が激化している。資材価格の高騰、納品待ちの状況も起きていて、現場の進捗に影響が出ているようだ。

民間工事を中心に受注が落ち込んでいるにも関わらず、従業員数は人手不足感が続いている。ヒアリングでは「工事が減っても、職人の高齢化に伴う働き手の減少も続いている。工事減＝人件費低下とはならず、人手確保は今後も重要な課題になってくる」という声があった。

不動産業に関し、売買は4-6月期から変わらず「売り手、買い手ともに様子見」の状況が続いている。県内不動産業者に県外から問い合わせは多くあるが、売買成立に至らないケースが多い。売り手の提示する金額が、買い手にとっては想定ほど下がっていないのが実情のようだ。土地取引の件数は統計上も減っていて、軟調の状態だ。本島南部や東海岸、名護市で道路整備が進み、住宅地の需要が高まっている。

10-12月の見通しBSIは建設業が8.5で「上昇」超、不動産業等が-3.3で「下降」超となっている。建設業は計画が中断していたホテルなど民間工事が再開されるのではないかと期待から、景気が上向かろうとの見方が出た。

食品・消費・サービス関連概況

緊急事態宣言による観光客の大幅な減少、各種営業制限等の影響などで厳しい状況が続いている。卸売・小

売業の今期(7-9月)の景況判断BSIは、-37.0。また、飲食サービス業も-41.2で両者とも大幅な「下降」超となっている。

卸売・小売業に関して、県内需要、県外需要が引き続き「下降」超となっている。巣籠り需要で一部好調なところも見られるが、観光客消費の低下、催事やイベント等の中止などの影響が大きく、全体としては不調。一方で食品関連は県民需要に支えられ比較的堅調となっている。

飲食サービスに関しては、観光客消費の低下、緊急事態宣言による時短営業、酒類の提供禁止などの影響が大きく、不調。協力金等の支援策により経営が支えられている状況だが、こうした助成金の給付が時間的に大きく遅れ、運転資金に影響が出ている企業が多いことがヒアリングで聞かれている。

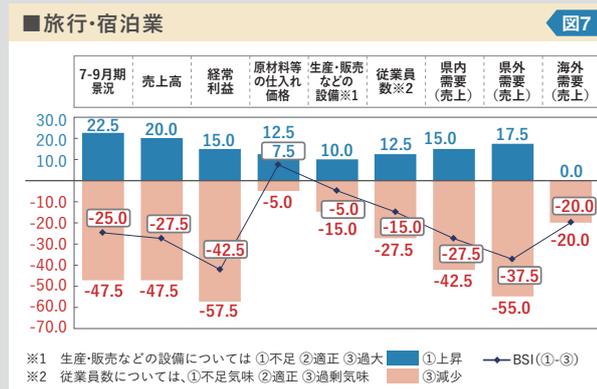
10-12月の見通しBSIは卸売・小売業が-3.7、飲食サービス業は-29.4で共に「下降」超となっている。

雇用関連概況

7-9月期の従業員BSIは11.8で「不足気味」超となっている。特に医療・福祉、その他のサービス業、情報通信業において「不足気味」幅が大きくなっている。一方で、旅行・宿泊業、飲食サービス業では「過剰気味」超となっている。

10-12月期の従業員数の見通しBSIは15.8で、現状よりもさらに「不足気味」超。業況が低迷している飲食サービス業においても年末にかけては「不足気味」超の見通しだ。一方で、旅行・宿泊業においては「過剰気味」超となっている。

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。
ご興味のある方は、ご覧ください。



※調査概要は以下のとおりである。

●調査目的: 沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。

●調査対象: 原則、県内に本社所在地がある2000企業が対象。調査対象有効企業数は宛先不明として返送されてきた15企業を除いた1985企業。

●回答状況: 400事業所(有効回答率20.2%)

なお、本調査は、以下2点の特徴がある。

- ・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。
- ・本調査においては、県内企業の各種BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。

BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)-(「下降」と回答した企業構成比)

※BSIは景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。